

(第1号様式)

## プロジェクト登録申請書兼Jブルークレジット<sup>®</sup>認証申請書

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合 御中

(代表申請者) 石狩湾漁業協同組合

住所：北海道石狩市新港東4丁目800-2

氏名：代表理事組合長 丹野 雅彦 ㊞

法人番号：4430005004726

(共同申請者) 株式会社グリーンパワーインベストメント

住所：東京都港区赤坂1丁目11番44号赤坂インターシティ

氏名：代表取締役 坂木 満 ㊞

法人番号：8010401077819

Jブルークレジット制度実施要領の規程に基づき、次のとおりプロジェクト登録兼クレジットの認証を申請します。

プロジェクト番号	新規申請
プロジェクト名称	石狩湾新港“勝ち狩もん”ブルーカーボン創出PJ

プロジェクト区分 (複数選択可)	人工基盤 吸収源の新たな創出
プロジェクト情報	石狩湾は、サケやニシン、シャコ等が多く水揚げされる豊かな海域であり、古くから多くの恩恵を地域に与えてきた。近年、主要な漁獲物であるサケの水揚げ量が減少しており、これは地球温暖化の影響が大きいと考えられている。温暖化の影響を少しでも緩和することは持続的な漁業においても重要な課題であり、石狩湾漁業協同組合では、ブルーカーボンの創出を目的として2022年頃からウニの採取・駆除によるホソメコンブ等の藻場の保全に取り組んできた。2024年には、これらの活動をさらに広げていくため、石狩湾漁業協同組合、株式会社グリーンパワーインベストメントを中心となり、「石狩湾新港“勝ち狩もん”ブルーカーボン創出PJ」を立ち上げ、藻場の保全・再生活動に取り組んでいる。
クレジット取得理由	ウニによる食害の規模が大きく、藻場を維持・再生し、CO2吸収源を拡大していくためには、ウニ駆除活動の規模を拡大するとともに、移植や養殖により積極的に藻場を増やす取り組みが必要と考えられる。これらの活動の拡大を実行するには新たに資金調達が必要であることから、Jブルークレジットの申請を行う次第である。
クレジット取得後の計画や見通し	クレジットの売却収入については、ウニ駆除活動や母藻の移植等に充てることで、CO2吸収源の維持・拡大を目指す。 また、温暖化が水産業へ与えている影響やブルーカーボンに関する普及啓発を目的に環境学習の実施も計画している。
申請対象期間に実施した活動の概要	<p>【ウニの採取・駆除（実施者：漁協）】          駆除量：約38,000個体（6.3t）          実施期間：2025年6月15日～8月10日</p> <p>【ブルーカーボンに関する勉強会の開催（主催者：(株)グリーンパワーインベストメント）】          1回目（2024年11月12日開催）：参加者約16名          ブルーカーボン事業に取り組む意義を学ぶとともに、石狩湾新港における事業可能性について協議した。          2回目（2025年1月14日開催）：参加者約25名          専門家をお招きし、ブルーカーボンに関する基礎知識や、道内での事例についてご講演いただいた。</p> <p>【CO2吸収量現地調査（実施者：(株)グリーンパワーインベストメント）】          2025年7月14～15日に、CO2吸収量を把握するための現地調査を実施した。</p>
プロジェクト実施開始日	2022年4月1日～現在

項目1	①対象生態系面積の算定方法	【生態系】海藻 【藻場】コンブ場 【構成種】ホソメコンブ
	②クレジット認証対象期間	2024年10月01日～2025年09月30日
	③対象とする面積	【面積】 2.617(ha) 【面積の算定根拠】 現地調査時に空中ドローンによって撮影した写真からオルソ画像を作成し、QGIS上で藻場を目視判読・分析することで求めた。実際の計算方法については、添付資料に示した。 【面積の資料】 添付ファイルなし
	④吸収係数	【単位面積あたりの湿重量】 40.19 【単位面積あたりの湿重量の算定根拠】 単位面積当たりの湿重量は、方形枠調査とホソメコンブの重量計測を用いて算定した。ただし、被度階級5の地点でしか現地調査ができなかったため、その他の被度階級における単位面積当たりの湿重量は、手引き（図3-9）に示された換算式をホソメコンブ用にして算定した。本値は申請用に、被度別の短面積当たり湿重量を被度別の藻場面積変化量で加重平均したものである。実際の計算方法については、添付資料に示した。 【単位面積あたりの湿重量に関する資料】 別添2.吸収係数の算定方法に関する資料.pdf  【含水率】 82(%) 【含水率の算定根拠】 含水比は、ホソメコンブの湿重量と乾燥重量を7検体計測し、平均値を使用した。 【含水率に関する資料】 別添2.吸収係数の算定方法に関する資料.pdf

項目1	④吸収係数	<p><b>【P/B比】</b> 3.5  <b>【P/B比の算定根拠】</b>            別添資料に示した文献の平均値とした。  <b>【P/B比に関する資料】</b>  <a href="#">別添2.吸収係数の算定方法に関する資料.pdf</a></p> <p><b>【炭素含有率】</b> 29(%)  <b>【炭素含有率の算定根拠】</b>            別添資料に示した文献値を採用した。  <b>【炭素含有率に関する資料】</b>  <a href="#">別添2.吸収係数の算定方法に関する資料.pdf</a></p> <p><b>【残存率1】</b> 0.0493  <b>【残存率1の算定根拠】</b>            文献値（「Krause-Jensen &amp; Duarte, 2016, Substantial role of macroalgae in marine carbon sequestration, Nature Geoscience」）を参照  <b>【残存率1に関する資料】</b>  <a href="#">別添2.吸収係数の算定方法に関する資料.pdf</a></p> <p><b>【残存率2】</b> 0.0285  <b>【残存率2の算定根拠】</b>            文献値（「港湾空港技術研究所 未発表資料」）を参照  <b>【残存率2に関する資料】</b>  <a href="#">別添2.吸収係数の算定方法に関する資料.pdf</a></p> <p><b>【生態系全体への変換係数】</b> 1.5  <b>【生態系全体への変換係数の算定根拠】</b>            文献値（「浅海域における年間二酸化炭素吸収量の全国推計」）を参照  <b>【生態系全体への変換係数に関する資料】</b>  <a href="#">別添2.吸収係数の算定方法に関する資料.pdf</a></p>
-----	-------	--

項目1	⑤吸收量算定方法	<p>【計算に利用した式】 式2</p> <p>【算定結果（吸收量）】 8.222(t-CO<sub>2</sub>)</p>
	⑥確実性の評価	<p>【対象生態系面積等の評価】 95%</p> <p>(面積：2.617(ha) × 評価：95%)</p> <p>【吸収係数の評価】 90%</p> <p>(吸収係数：3.14195 × 評価：90%)</p>
	⑦調査時に使用した船舶の情報	<p>【船舶の種類】 警戒船 (423kW / 180PS 程度)</p> <p>【台数】 1隻</p> <p>【稼働時間】 5.00(h)</p> <p>【出力】 389.00(kW)</p> <p>【燃料の種類】 軽油</p> <p>【CO<sub>2</sub>排出量】 0.23(t-CO<sub>2</sub>)</p>

項目1	⑧ベースラインの設定方法 妥当性とその量	<p><b>【CO<sub>2</sub>吸收量】</b> 4.655475(t-CO<sub>2</sub>)</p> <p>(入力値5.445×面積の評価：95%×吸收係数の評価：90%)</p> <p><b>【設定した根拠】</b> ベースラインは、各海域において活動が開始される前となる2020～2021年に設定した。活動前における藻場の面積は、一般に公開されている空中写真から藻場を目視判読し、QGIS上で分析することで求めた。また、吸收係数については、評価年度と同様の値とした。駆除区と対照区では単位延長が大きく異なるため、直接の比較は適切ではない。そこで、両区の吸收量を単位延長あたりに変換し、その値同士を比較した。また、駆除区と対照区の比較だけではなく、活動実施前後の比較を行うため、駆除区及び対照区のいずれでも、現地調査時から活動開始前のCO<sub>2</sub>吸收量を差し引き、その後両区間の吸收量を比較した。詳細は添付資料に示した。</p> <p><b>【資料】</b> 別添3.ベースラインの算定方法に関する資料.pdf</p>
	⑨クレジット認証対象の 吸收量	2.144(t-CO <sub>2</sub> )

合計のクレジット認証対象の吸収量	2.1 t
------------------	-------